

# 経済産業省

20140107統局第3号  
平成26年1月17日

一般社団法人日本環境測定分析協会 会長 殿

経済産業省大臣官房調査統計審議官



## 特定サービス産業動態統計調査について (お願い)

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃、経済産業省実施の統計調査に対しまして格段の御理解・御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

経済産業省では、「特定サービス産業動態統計調査」(毎月調査)を実施しております。

本調査は、各種サービス産業の売上高等の経営動向を把握することを目的に行われ、調査結果は国の経済政策、景気対策、中小企業支援策、マクロ経済の指標である国内総生産(GDP)等の基礎資料として活用されております。

また、当省ホームページ(特定サービス産業動態統計調査)へは月4万5千件近くのアクセス件数があり、個々の産業における月々の動向判断資料としても民間及び行政で幅広く活用されているところです。

さらに、「平成24年経済センサスー活動調査」の結果によると、サービス業を含めた第3次産業は売上高で約7割、従業者数で約8割を占めるまでに至っており、サービス産業の動向の的確な把握はますます重要になってきております。

つきましては、本調査の重要性を御理解いただき、引き続き、平成26年1月分以降の調査につきまして、貴傘下会員各位の御協力を賜りますよう、会報、会合等において御周知、御指導いただきたく何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査は、統計法に基づく一般統計調査として実施され、記入された調査票の内容についての秘密は厳重に保護されております。